

# トランプ関税

# 撤回させ日本の産業守れ

参院決算委  
山下議員が追及

日本共産党の山下よしき議員は4月7日の参院決算委員会で、石破茂首相に対し、トランプ米大統領の関税措置は「経済主権を踏みにじる」として撤回を求めるよう迫りました。

山下氏は、トランプ氏は相手国との協議もなく一方的に高い関税をかけており、到底許されないと指摘。世界経済全体に大きな影響を及ぼすとして抗議し、撤回させよと要求しました。

## 東南アジアの国々と連携を

山下氏は、イタリアやオーストラリア、ブラジルなどの世界の首脳が厳しく抗議していると指摘。「国際協調で、とりわけ甚大な影響を受ける東南アジア、東アジアの国々と連携して撤回を求めるべきだ」と迫りました。

## 内需を活発に

東南アジアへ輸出する自動車メーカーの部

品を製造している事業者の声を示し「ベトナムやタイなど東南アジアへの関税が最も高く、東

南アジアの経済が打撃を受けたら日本車も売れなくなる。撤回させなければ日本の産業も守れない」と主張。日本経済には輸出第一でなく、国内消費を活発にし、内需を活発にすることが必要だと強調しました。



質問する山下よしき議員＝4月7日、参院決算委

## 日本共産党

# ゼロゼロ融資・給付金を

「いま大事なものは暮らしを守り、消費を拡大すること」――。山下氏は、「トランプ関税に大企業が浮足立ち、労働者の雇用縮小や取引先の単価を削るなどしたら逆効果だ」として、大企業に雇用と中小企業を守らせるよう政府に求めました。

山下 大企業には社会的責任があり、巨額の内部留保もある。こういうときこそ経団連に働きかけるべきではないか。

首相 労働者や下請けにしわ寄せがいくことがないよう体制を強化していく。

山下氏は、トランプ関税は、リーマン・ショックやコロナ時を超える甚大な影響が出ることが想定されているとして、迅速な対応が必要だと強調。

ゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）の復活や雇用を守る

給付金などの対策を求めました。

石破首相は「コロナ時に取った対策に匹敵するものを考える。より効果的に、より弱い立場の人に届くような対策を実行していく」と答弁。山下氏は、日本経済の基盤を担う中小企業を、不当なトランプ関税で失ってはならないと強調しました。



パネルを示して質問する山下よしき議員＝4月7日、参院決算委

近畿民報

2025年4月号外  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025  
大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

しん  
ぶん 赤旗

日刊・月3497円  
日曜版・月990円

※日本共産党は以上の見解を發表しました。

# トランプ相互関税 半日で修正

## 90日乗せ分を 90日間停止

トランプ米大統領は4月9日、発動した「相互関税」について、貿易相手国ごとに設定した上乗せ分を中国を除いて90日間停止すると表明しました。同日未明に発効したばかりですが、約半日での軌道修正となりました。ほぼ全ての貿易相手国からの輸入品に課した一律10%の基本税率部分は継続します。日本は24%を課されましたが、10%となります。

2日の「相互関税」発表後、米株式相場が急落。世界同時株安となっていました。上乗せ分の一時停止が伝わると安心



トランプ米政権への抗議デモに結集した市民  
=5日、ワシントン（「しんぶん赤旗」提供）

感が広がり、米市場の代表的指標であるダウ工業株30種平均は9日の取引で2900ドル超と過去最大の上げ幅を記録しました。トランプ氏は「少し行き過ぎていると思った」と話し、金融市場に配慮して修正したことを示唆しました。

**関税** 外国から輸入する原材料や製品に対し、各国がかける税のこと。輸入する企業などが支払い、政府の税収となります。特定の輸入品に関税がかかると、その分、コストが増えて価格上昇や輸出企業の利益減少につながります。

## トランプ 毅然とした外交求める

### 田村委員長が会見

記者会見する田村智子委員長 4月10日、国会内



日本共産党の田村智子委員長は4月10日、国会内で記者会見し、トランプ米大統領が一方的な関税措置の一部を変更したことについて、「あぜんとした」「トランプ関税には道理のかけらもないことがさらに明らかになった」と批判し、日本政府は「トランプ関税」撤回を毅然と求めるべきだと主張しました。

田村氏は「これまでの貿易協定を一方的に破棄し、関税で世界を脅しつけて振り回すやり方では、アメリカやアメリカの企業にとってもダメージが出てくる」と指摘し、「米国内でも大規模な反対運動が起きている。日本は各国やこうした市民とも連携して、関税措置の撤回を求めるべきだ」と強調しました。

### 日本共産党が対策本部

日本共産党は4月4日、田村委員長を本部長、小池晃書記局長を本部長代理に「トランプ関税対策本部」を設置しました。「国内産業や雇用、暮らしへの影響を調査し、支援の要請などに取り組む」としています。

**比例代表 新しい政治つくる5人**

 <b>はたやま 和也</b> 元衆議院議員 東北・北関東 新	 <b>小池 晃</b> 党書記局長 参院議員 東京・南関東 現	 <b>井上 さとし</b> 参院議員 北陸信越 東海・京都 現	 <b>山下 よしき</b> 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山 現	 <b>白川 よう子</b> (第2次) 元香川県議 中国・四国 九州沖縄 新
--	--	--	--	--

**選挙区からはこの人たち**

 <b>倉林 明子</b> 京都(定数2) 党副委員長 現	 <b>清水 ただし</b> 大阪(定数4) 元衆議院議員 新	 <b>金田 峰生</b> 兵庫(定数3) 元兵庫県議 新	 <b>さとう 耕平</b> 滋賀(定数1) 党員委員 新	 <b>太田 あつし</b> 奈良(定数1) 元奈良県議 和歌山は未発表 新
--	---	--	--	--

参議院 比例代表は **日本共産党** 政党名で 選挙区は個人名で  
と個人名でも投票できます 制度解説